

平成26年度 常陸大宮市行政改革の取り組み状況

全国的な少子・高齢化の進展、「基礎自治体への権限移譲」を基本とした事務配分の見直しなど、社会情勢は変化しています。そのため、市民と行政の役割を明確にし、民間の優れた視点や発想を取り入れ、市民満足度が向上するよう、限られた財源を有効に活用する行政経営への転換が必要となっています。

市では、平成23年度から平成27年度の5年間を推進期間とした「第2次常陸大宮市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みを推進しています。

平成26年度における主な取り組み状況をお知らせします。

基本方針1 市民との協働によるまちづくり

地域の個性や特色を生かした、地域にふさわしいまちづくりを推進するため、その基本となる「協働のまちづくり基本計画」を策定し、地域住民自らが責任を持って実践できるよう、実情に合った自治組織の育成を図り、市民と行政の役割分担を明確にし、市民と行政による協働のまちづくりを推進します。

①市民と行政の役割分担

- 市民協働のまちづくりを推進する指針を策定するため、市民等で構成する策定委員会を設置し、指針の内容等について協議しました。また、庁内で組織するまちづくり推進連絡会を併せて開催し、市民と行政との連携・協働による一体感のあるまちづくりの方策について、それぞれの視点で検討しました。
- 平成26年7月に、区長会役員会と市で行政懇談会を開催しました。また、区長会の活動として、まちづくり先進事例の視察研修や講話会を開催するなど、地域の実情や市政の課題等について情報の共有化を図り、自治組織の育成を推進しました。

②市民参画（協働）の推進

- 計画等の策定にあたっては、市民の意向を把握・分析し、政策に反映させるため、パブリックコメントを実施し、市民参画（協働）の推進を図りました。

[パブリックコメントを実施した計画]

- ・常陸大宮市新型インフルエンザ等対策行動計画
- ・第2期常陸大宮市地域福祉計画
- ・常陸大宮市子ども・子育て支援事業計画
- ・常陸大宮市第6期介護保険事業計画
- ・第4期常陸大宮市障害福祉計画

- 「第2次常陸大宮市男女共同参画計画」に基づき、審議会等への女性委員の登用を推進した結果、平成26年4月1日現在、22の附属機関等における女性登用率は32.0%となりました。

- 各分野で活躍する市民の方を広く発掘・登用し、豊かな人間関係と地域社会に貢献することを目的として、平成25年度に発足した「常陸大宮市人財ネットワークひたまる先生会」に登録している60人の講師が、市内の団体・グループ・個人等を対象とした講座等を開催しました。

[平成26年度ひたまる先生活動状況]

- ・講座等開催数 24回、受講者数 367人



▲まちづくり指針策定委員会の様子

③茨城大学との連携によるまちづくり

- 市と地域連携に関する協定を締結している茨城大学の知的財産を積極的に活用し、市民・大学・行政が連携・

協働したまちづくりを推進しました。

[取組内容]

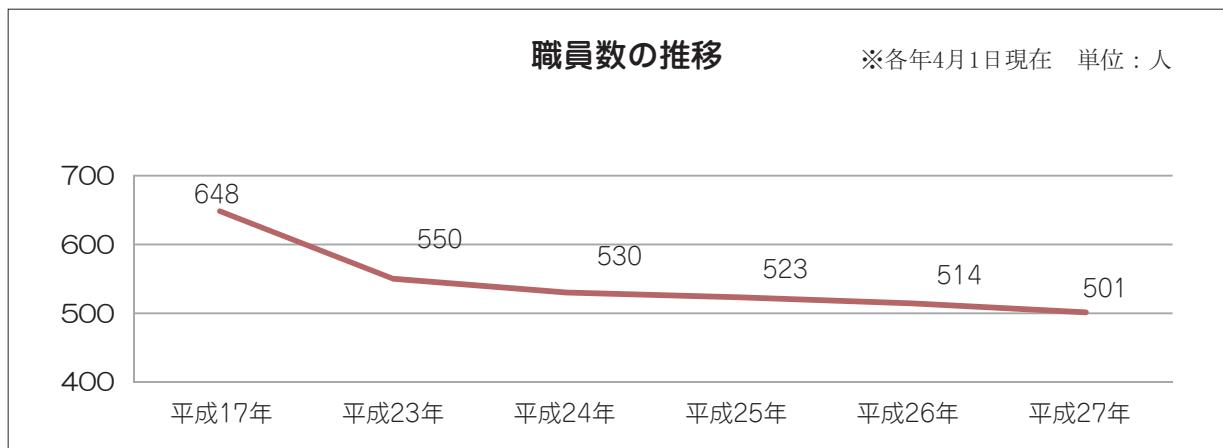
- ・市民大学講座の開催
- ・常陸大宮市まちづくりネットワーク会議の開催
- ・市の審議会や各種委員会に茨城大学の教授等12人を委員として委嘱

基本方針2 効果的・効率的な事務事業の推進

地方分権時代を迎えた地方行政は、一層の効率化と透明性が求められています。限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に積極的に対応し、最少の経費で最大の効果をあげるため、積極的に事務事業の見直しを行い、簡素で効率的な行政経営を推進します。

①事務事業の見直し

- 行政評価を実施し、「事務事業の見直しによる効率的な行政運営」と「市民への説明責任・透明性の確保」に努めました。(事務事業評価 55事業)
- 5月から6月を強化期間として職員提案制度の奨励を行い、職員の意識啓発と能力開発を推進し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上に努めました。(提案数 12件)
- 「常陸大宮市定員適正化計画」に基づき、計画的に職員を削減することで、人件費の抑制及び定員適正化を推進しました。(計画目標：平成22年4月1日 559人→平成27年4月1日 503人以下)
その結果、平成27年4月1日現在の職員数は501人となっています。

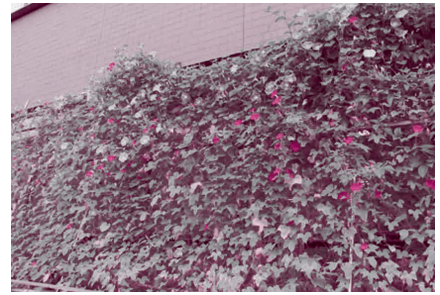


- 下水道使用料の徴収事務委任により、平成26年2月から上水道と下水道の料金賦課業務を一元化するとともに、現地納入通知書の発行を開始し、事務の効率化及び経費の節減を図りました。
- 統合簡易水道事業を進めている現状を踏まえ、簡易水道と上水道の料金の統一を図るため、簡易水道料金の改定を行い、受益者負担の公平化を推進しました。
- 「農地転用」や「農地等の貸借権の解約」等の許可等の農地法関係の事務を県から受託し、市が許認可を行うことで、手続き時間の短縮及び利便性の向上を推進しました。
- 市民に身近な行政サービスについて、事業別行政コスト計算書(15事業)を作成し、コスト意識の醸成を図りました。

②民間委託等の推進

- 山方農林水産物直売・食材供給施設及び美和農林水産物直売・食材供給施設へ指定管理者制度を導入しました。これにより、温泉・温浴施設との一体的な管理運営体制を構築することで、管理運営の効率化及び市民サービスの向上を図りました。

○本市が所有している公共施設について、概要や利用状況、管理運営コストなどの実態を把握するとともに、将来の改修・建替えに必要な経費を試算し、全体的な今後のあり方を検討していくための基礎資料として、「公共施設白書」を作成しました。



▲グリーンカーテン

③経費の節減・合理化

○「第2次常陸大宮市役所地球温暖化対策実行計画」に基づき、環境対策及び省エネによる経費節減に努め、事務事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に取り組みました。

④電子自治体の推進

○本市と那珂市、かすみがうら市、五霞町の4市町において「いばらき自治体クラウド基幹業務システム」を整備し、平成27年1月から稼働を開始しました。

※自治体クラウドとは、これまで市役所庁舎内に設置していた住民基本台帳や税務などの基幹システムを、すべて民間のデータセンターに移管し、共通化したシステムを複数の自治体で共同利用します。このことにより業務の効率化やシステム運営経費が削減され、災害発生時の情報保全や自治体間で業務の相互連携を図ることができます。

基本方針3 自立した財政基盤の確立

景気の低迷、地方分権の進展を適切に判断し、将来にわたって安定した行政経営を行えるよう財政運営の見直しを図り、企業誘致の推進と市税等の自主財源の確保に全力で取り組みます。

また公債費が多額になり、公債指標は高い水準を示しています。市債の発行にあたっては、中長期的財政展望に立った財政収支見通しを作成し、発行を抑制しつつ効果的な財政運営に努めます。

①自主財源の確保

○副市長を委員長とする未収金対策委員会において、市税等の収納率に目標値を設定し、未収金対策に積極的に取り組みました。また、平成26年5月に策定した「債権管理基本方針」及び「滞納整理マニュアル」に基づき強化月間を設定するなど、全庁的な意思統一と滞納情報の共有化を図り、市民負担の公平化及び市税等の収納率向上による自主財源の確保に努めました。

○一斉滞納整理や差押等の法的措置の強化など、収納対策に積極的に取り組んだほか、茨城租税債権管理機構への事案移管や市営住宅使用料の滞納整理業務委託により、市税等の収納率向上を図りました。

○企業立地フェア及びセミナーに参加し、市内工業団地への企業誘致を推進した結果、宮の郷工業団地で1社が操業を開始、また水戸北部中核工業団地では1社が用地を取得し、地元の雇用創出と自主財源の面において効果がありました。

②市有財産の活用

○市有財産の有効活用と市財政の健全化に資するため、普通財産運用等検討委員会において、遊休市有地等の利活用検討を行い、7件の資産を売却しました。

○地域経済の活性化と自主財源の確保を推進するため、市ホームページや広報紙等で、有料広告を実施しました。

基本方針4 新たな行政需要に対応できる執行体制の確立

新たな行政課題や市民のニーズに対応した施策や事業が展開できるよう、簡素で効率的な組織を基本に、市民に分かりやすく、機能的な組織体制づくりを進めます。

また、市民サービスにつながる権限受託を積極的に行い、質の高いサービスを提供できる行政経営を推進するため、市民の視点に立って課題を解決できる職員の育成に取り組みます。

①組織機構の見直し

○仕事の都合等で平日に来庁できない市民のために、平成26年8月から休日窓口を試行で開設し、実施内容等を検証したうえで、平成27年1月からは本格実施を開始し、利便性の向上を図りました。

②人材の育成と確保

○茨城県への実務研修生の派遣、茨城県自治研修所が行う特別研修や階層別研修への参加、市独自研修の実施や職員の政策形成能力等の向上など、人材育成に取り組みました。

○職員採用情報を市ホームページや広報お知らせ版等に掲載し、市内外から広く有能な人材の確保に努めました。

基本方針5 公正の確保と透明性の向上

行政経営の公正の確保と透明性の向上を図るため、行政手続制度を適正に運用するとともに、行政情報の積極的な提供、監査機能の充実・強化を図ります。

①市民への情報発信と情報の共有化

○情報公開制度の開示状況等について広報紙に掲載し、情報公開制度の普及啓発と情報公開条例の適正な運用に努めました。

[平成26年度開示状況]

・市長部局 13件 ・教育委員会 11件

○市が主催または共催するイベントや、放射線量測定結果などの情報を市ホームページに掲載し、迅速に広く情報発信を行いました。また、市民生活の向上に関する情報をより効果的に発信するために、平成26年8月からツイッターの運用を開始しました。

②監査機能の強化

○市町村アカデミー特別講座に参加し、監査委員の高度かつ広範な知識の習得に努め、機能等の強化を図りました。

平成26年度行政改革取り組みの成果

単位：千円

取組事項	効果額	説明
人件費の抑制	117,740	人件費の削減額
事務的経費の節減等	2,486	事務的経費の節減等による効果額
省エネ対策の推進	67,443	省エネ対策への取り組みによる効果額
電子自治体の推進	25,647	いばらき自治体クラウドシステムの導入による効果額
収納対策の強化	193,490	平成26年度における未収金の縮減額
遊休財産の処分	2,409	遊休市有地の売却額
有料広告の実施	885	有料広告掲載料
計	410,100	

■問い合わせ■ 総務課 行政改革推進室 ☎52-1111（内線321）